事業番号　2022 - 総務 - 新23 - 0016

令和4年度行政事業レビューシート（　総務省　）

事業名	WCO-UPUグローバルカンファレンスの開催	担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	郵便課国際企画室
					室長　内藤　頼孝
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第77号	関係する計画、通知等	万国郵便連合憲章第10条		
主要政策・施策	-	主要経費	その他の事項経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各国の税関当局及び郵便事業体並びに関係国際機関で情報共有を行い、協力及び信頼の醸成を図り、郵便通関の一層の効率化及び質の向上をもたらすことで、国際郵便物の通関での適切な検査及び円滑な物流の確保を実現する。また、我が国が主体となって国際郵便物の通関での適切な検査及び円滑な物流の確保を図ることで、我が国に対する信頼・評価を醸成し、税関・郵便分野での主導的な立場を確保する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	郵便通関の一層の効率化及び質の向上をもたらすべく、日本において、世界税関機構（WCO）・万国郵便連合（UPU）が共催するカンファレンスを開催することとし、各国の税関当局及び郵便事業体並びに関係国際機関から参加者を招聘する。開催にかかる費用は日本政府も負担する。カンファレンスに参加する組織は、郵便通関に係る制度の議論、郵便通関に係る最新の技術や取り組み事例の共有、及び国際交換局における郵便通関施設の見学等を行う。開催時期・期間は、令和5年度第1四半期中に2.5日程度を想定している。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	-	-	-	-	20
	補正予算	-	-	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	20
執行額		0	0	0		
執行率（%）		-	-	-		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		-	-	-		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
郵政行政推進調査費	-	20	令和5年度新規予算要求事業
計	-	20	

活動内容（アクティビティ）

WCO、UPU、財務省関税局及び日本郵便株式会社と連携して、本カンファレンスの開催に係る準備及び当日の会議運営を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
WCO-UPUグローバルカンファレンスの開催	WCO-UPUグローバルカンファレンスの開催	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
WCO-UPUグローバルカンファレンスの開催に係る費用／件	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
	計算式	百万円/件	-	-	-	-

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度
UPU側のWCO-UPUグローバルカンファレンスへの参加率を80%とする。	UPU側のWCO-UPUグローバルカンファレンスへの参加率	成果実績						-
		目標値						80
		達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名（出典）

本カンファレンスは、郵便業務理事会（POC）理事国を対象に招待することを想定している（調整中）。
出席率が判明している近年の会議につき、その出席率を調査したところ、次のとおり平均は約77%であった。
・第27回UPU大会議（2021年、アビジャン）：83%（159/192）
・第3回UPU臨時大会議（2019年、ジュネーブ）：79%（152/192）
・第2回UPU臨時大会議（2018年、アディスアベバ）：69%（133/192）
本カンファレンスでは、郵便通関に係る制度の議論、郵便通関に係る最新の技術や取り組み事例の共有、及び国際交換局における郵便通関施設の見学等を行うことを想定しており、なるべく多くの国が参加することが望ましいことから、目標を80%とした。
なお、WCO側における参加の慫慂は、WCO及び財務省関税局にて行うことから、成果目標には含めないもの。

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	Ⅵ　郵政行政		
	施策	郵政行政の推進	政策評価書URL	－
			該当箇所	－
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－	
		該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	カンファレンスを通じて郵便通関の一層の効率化及び質の向上をもたらし、円滑な物流を確保して社会経済基盤の安定化を図ることは、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各国間の制度の調和を実現するためには、税関・郵便の各制度を所管する政府機関による主体的な関与が不可欠である。また、税関当局と郵便事業体との間でやり取りされる機微な情報の扱いにも触れる必要があることを踏まえれば、本カンファレンスは国として実施する必要性がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	郵便通関の一層の効率化及び質の向上を図るには、関係組織による相互の連携及び情報の共有が必要不可欠である。また、世界的にサプライチェーンリスクが高まっている中、越境電子商取引の拡大に適切に対応し、経済安全保障上のリスクに早期に対処する観点から、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し適正な予算執行となるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

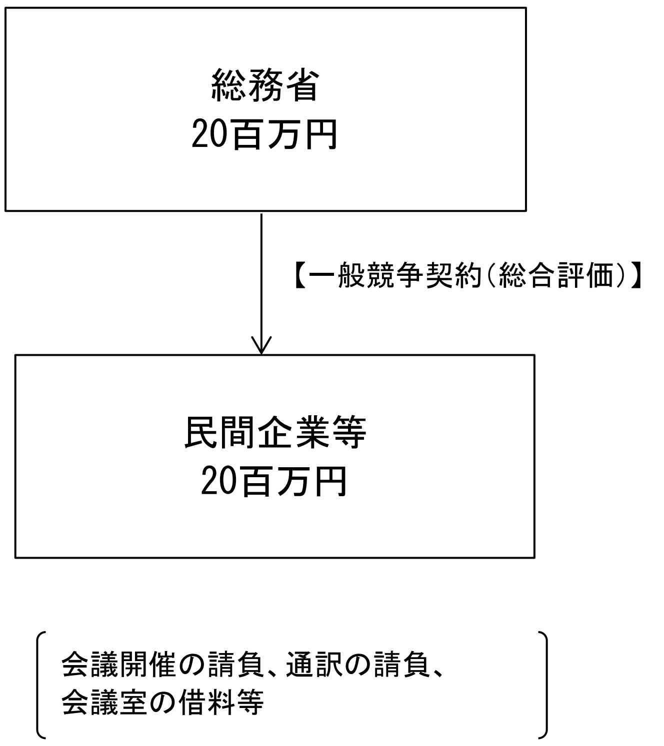
	–

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

（執行前につき支出イメージを掲載）